

東アジアにおける福祉国家形成の比較社会学

著者	上村 泰裕
学位授与年月日	2016-05-19
URL	http://doi.org/10.15083/00074978

(別紙2)

審査の結果の要旨

氏名 上村 泰裕

本論文は、上村泰裕氏が1999年以来行ってきた、台湾を中心とする東アジア社会政策の比較研究をまとめた論文集『福祉のアジア』(2015年刊行)に大幅な加筆修正を施し、新たに「東アジアにおける福祉国家形成の比較社会学」と題し、学位請求論文として本学に提出されたものである。

福祉国家の比較研究は、従来、欧米諸国や日本を対象としたものが主流だった。またそのアプローチも、エスピノ＝アンデルセンらによって提唱された福祉レジーム論が支配的パラダイムの地位を占めてきた。そうしたなか韓国や台湾などが経済的に先進国入りを果たし、人口構成も高齢化社会の段階に達し、また社会保障費を急速に増大させてきたという事情があり、2000年前後から東アジアの福祉国家形成に対する研究関心が社会学者や政治学者の間で高まった。本論文はこうした研究状況に、対象及びアプローチ双方の点で、新たな視界を開こうとする研究である。

第一部は、大陸間比較という野心的な方法を用い、東アジア福祉の特徴を見出そうとする。その結果、東アジア諸国は他大陸と比較して社会保障制度のカバリッジが狭いこと、政府の徴税能力が弱いこと、先進諸国と異なり福祉国家が権威主義体制の下で形成されたこと、家族福祉が大きな役割をはたしてきたこと、先進諸国中心のエスピノ＝アンデルセン流の福祉レジーム論よりも後発諸国を視野に入れたシュミッターのコーポラティズム論の方が東アジアの分析には適していることなどを明らかにする。

第二部は、東アジア福祉国家形成において比較の準拠枠となる台湾を事例としてとりあげ、社会保障制度の拡充を制約する諸要因を分析する。台湾では民主化によって政労使関係が国家コーポラティズム型から多元主義型に近づいたがグローバル化のなかで社会コーポラティズムの模索が始まっていること、グローバル経済の圧力のなかで財政制約に対する合意形成が超党派的になされ給付が低水準に据え置かれていること、政府が企業福利の推進を奨励したものの労働市場が流動的であるため功を奏さなかったことなどを実証的に明らかにする。

第三部では、台湾を中心にシンガポール、韓国、日本など東アジア諸国の比較を行う。福祉国家における市民社会(「ソーシャルセクター」「ボランタリーセクター」)の役割が各国の国家福祉のありかたに左右されて多様であること、労働市場や(学校から職業への)移行期のありかたの東アジア諸国における多様性を明らかにしたうえで、失業保険を主軸とした東アジア規模での社会政策の構想について考察する。

本論文には今後十分な検討を待たれるべき大胆な仮説も含まれているものの、比較福祉国家研究の対象を東アジア地域に拡大し、既存の理論の不備を指摘し、また数多くのファインディングスを見出している点で、この分野の研究としては高く評価されるべきである。

よって本委員会は、本論文が博士(社会学)の学位の授与に値するとの結論に達した。